

令和7年度 丸亀商工会議所 景気動向調査 結果

【調査結果のポイント】

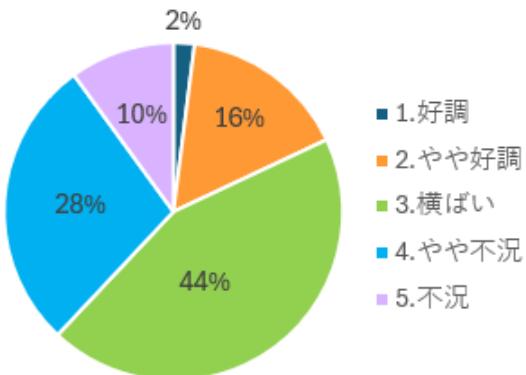
1. 調査概要

- ・調査期間：令和7年8月1日～11月30日
- ・調査対象：管内50者(小規模事業者等)
(飲食・サービス業8社・製造業10社・建設業11社・卸売業・小売業21社)

2. 最近の業況について

2-1 最近の業況について

44%の事業者が「横ばい」と回答しており、約半数が昨年と同程度の経営状況で推移していることがわかる。一方で、「不況」または「やや不況」と回答した事業者が38%にのぼり、依然として厳しい経営環境に置かれている事業者が少なくない。また、横ばいと回答した中にも、コスト増や人手不足などの課題を抱えている事業者が含まれている可能性があり、事業者の体力や経営の見通しにはばらつきがあると考えられる。



2-2 理由について

(好調、やや好調)

- ・公共事業や大手からの受注が増加したため。
- ・観光客の増加により好影響を受けたため。

(横ばい)

- ・客数は減ったが、単価を上げたため。
- ・従業員が少なく、需要はあるが受注に限りがある。

(やや不況、不況)

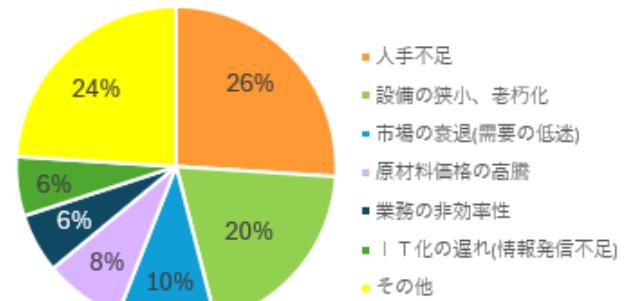
- ・物価高騰等により、個人消費が停滞しているため。
- ・近隣に同業者が増加し、競合が激化したため。
- ・猛暑により高齢のお客様が来店しなくなったため。
- ・喫煙可能店であり、競合優位となつたため。

3. 課題や困り事、今後の経営戦略について

3-1 経営課題について

3-2 経営戦略について

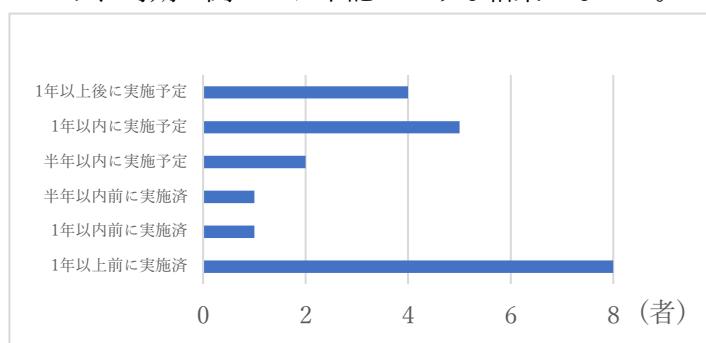
事業者の課題としては、「人手不足」(26%)と「設備の狭小・老朽化」(20%)が上位を占め、現場の負担や設備面の制約が大きいことが示された。一方で、「業務の非効率化」や「IT化の遅れ」と回答した割合は各6%と低い。しかしひアリングでは、ITに対する心理的ハードルや、人手不足で検討する余裕がないといった声が多く、実際には改善の必要性を認識しながらも着手できない状況が浮き彫りとなった。



4. 設備投資の実施状況について

4-1 設備投資の時期について

投資時期に関しては21者が投資を実施または予定しており、時期に関しては下記のような結果となった。



4-2 設備投資の内容について

工具器具備品が7者と最も多く、次いで建物が5者となった。ソフトウェアは2者にとどまり、設備投資が依然として物理的資産に偏っている傾向が見られる。また、IT関連投資の少なさには、環境や意識面での課題が影響していると考えられる。